

# 日本再生

第564号

2026年5月1日発行

発行人 戸田政康 編集人 石津美知子  
〒102-0073 東京都千代田区九段北4-3-16 サンライン第14ビル6階  
TEL 03-5215-1330 FAX 03-5215-1333  
発行所 〒207-0014 東京都東大和市南街2-17-16 パピルス会館  
TEL 042-566-2950 FAX 042-566-2949  
振込口座 郵便振替 00160-9-77459 ゆうちょ銀行 019店 当座0077459  
「がんばろう、日本！」国民協議会  
1部 300円 定期購読 年間3500円

「がんばろう、日本！」国民協議会 機関紙

3-5面 コラム「一灯照隅」

6-11面 囲む会「村山から高市へー冷戦後30年、日本政治の現在地」宮城大蔵・中央大学教授

## 中東危機から考える 歴史的な転換期を生き抜くために

### 長期化する危機 国民の“いのちとくらし、を 守るために

中東の戦争状態が長期化するなかで、国民生活全般に影響が及び始めている。ガソリン価格の高騰はもちろんのこと、建設業は資材が入手困難で納期の見通しが立たず、製造業は原材料不足で操業停止も出はじめ、食品メーカーは容器不足のため一部商品が販売休止、自治体ではバス燃料の入札不調…。中東は化学肥料の原料となる尿素の一大生産地でもあるため、農業の作付けにも影響が出始めている。飲食業、印刷、出版、医療など、まさに私たちの生活“いのちとくらし、”にかかわるあらゆる面に価格高騰、供給不足などの影響が及んでいる。

こうした危機的な局面で、「一強」といわれる政治権力を国民の“いのちとくらし、”を守るために使うのか、それとも「国論を二分する」政策を強行するために使うのか。あるいは危機管理能力が問われる以前の問題として、危機を認知できているのか。高市政権だけでなく、「選んだ」主権者にもそのことが問われてくる。

国際エネルギー機関(IEA)は、現在のエネルギー危機は非常に深刻であり、世界経済は極めて大きな脅威に直面していると警鐘を鳴らしている。日本政府はどうか。木原官房長官は記者会見で現状に関して「石油ショックとは思っていない」と強調、「日本全体として必要となる量が確保されていると認識している。その上

で目詰まりの解消を行っていく」とした。「目詰まり」？

石油製品のひとつであるナフサは「石油のコメ」とも呼ばれる基礎原料で、ペットボトルや衣料品、医療器具などさまざまな形で私たちの生活を支えている。資源エネルギー庁の専門委員も務める専門家は、中東危機で燃料だけでなくナフサなどの原料不足で物が作れなくなるとの危機感から、報道番組で「このままでは6月に日本は詰む」と発言した。

これに対し高市総理はXで「事実誤認」と反論、政府は「年明けまで石油の供給を確保できるめどがついた」「(ナフサは)必要な量は確保」と不安を打ち消す発信を続ける。しかし現場では、新規受注の停止や値上げの動きが広がっている。大手住宅設備メーカーの受注停止の報には、「住宅の内装外装にかかわる大手から町工場、職人まで影響は計りしれない。1、2ヵ月止まれば自転車操業は壊滅し復活は不可能」と、悲鳴に近い声が上がった。「目詰まり」なのか？

ロイター日本版4/24の記事は、高市首相の政権運営スタイルについて次のように伝えている。

「ギリギリのタイミングになるまで自身の方針を曲げない」。政府関係者は高市氏の政権運営スタイルをこう表現し、補正編成の動きがないことにも通底した考え方だと述べた。高市氏がこれまで、石油や関連製品ナフサの必要量が確保できている、との立場を再三にわたって強

調してきたことが念頭にある。～中略～

前出とは別の政府関係者は「国民を過度に心配させないことで経済への影響を最小化する高市氏の考え方は一定程度理解できる」とした上で、こう続けた。「経済対策が遅ればそれだけダメージも大きくなる。補正編成に動かないという判断が正しいかどうか、賭けをしているようなものだ」

同4/20の記事は、次のようにも伝える。

「政府内でささやかれるのは高市氏の「独断専行」への苦言だ。経済政策を担う政府関係者は「いまの政権内には、周辺の政治家や官僚から話を聞いてまとめのコーディネーター役がない」と指摘。例えば財務省が予算底の見通しを進行したり、経済産業省がエネルギー不足のシナリオを提示したりすると「倒閣運動と見なされる」と語る。～中略～

前出の関係者は物価高対策など政策決定のスピード感が求められる場面を想定し、「国民への節約要請も補正予算の編成指示も高市氏はまだしていない」とし、「予算の枯渇が目に見えてきて初



パレスチナに国際法を

めて『最後の判断』が下る。それを待つしかない」と述べた。「仮にそれで判断が遅くなったとしても仕方がないことだ。高市氏を選んだのは国民であり、それが民主主義というものだから」

「目詰まり」というなら、いのちとくらし、の現場の声が政治の回路に届かないところこそ、「目詰まり」が生じているのではないか。(中道・公明・立憲の3党は「イラン情勢に伴う原油高による影響調査」として法人、個人を対象に12000件のアンケートを行い、それに基づいて政府に対して緊急提言を行った。)

「一強」は国民の選択の結果だが、選挙がすべてというのは「自由民主主義」ではなく、「選挙民主主義」でしかない(世界各国の民主主義レベルを分析するV-Dem研究所の分類)。選挙は民主主義の一部でしかない。政権批判のデモを「ごっこ遊び」と揶揄する与党議員もいるが、そうしたところこそ「目詰まり」があるのではないか。

地方選では自民系候補の敗北が続いている。自治体選挙にはその地域固有の文脈、争点があり、当然ながら国政選挙の下請けではないが、いのちとくらし、の現場の声を政治の回路に届けていくルートの一つでもある。

政治権力を国民のいのちとくらし、を守るために「使わせる」か、それとも「国論を二分する」政策を強行するために「使わせる／使わせない」かは、この政権を選挙で選んだ私たち主権者が決めることでもあるということを肝に銘じたい。

## 中東危機があらわにする地経学的構造変化

中東危機は世界的な地経学的変化もあらわにしている。わが国にとっては、冷戦後30年間の宿題を先送りしてきたツケが回ってきた、ということでもあるだろう。

日経新聞4/2「Deep Insight」でニュース・エディター、桃井裕理氏は米中の「似て非なる歴史的一步」をこう記す。

「米国では日米関税合意に基づく対米投資の第1弾としてオハイオ州で「史上最大規模」のガス火力発電所の建設が始まった。人工知能(AI)向けデータセ

ンターに電力供給する目的で・・・～中略～中国では戈壁砂漠南端にある寧夏回族自治区で、国家級プロジェクトがひっそりと本格稼働した。石油もガスも石炭も一切使わない。風力・太陽光発電で生まれた数百万キロワット規模の電力が巨大データセンター群に直接流れ込む。～中略～この2つの出来事は、米中間で静かに進む「文明の衝突」の本質を象徴している」

同記事によれば、生成AIの登場で発電能力が国家の競争力を左右するなか、その変革をトランプ米大統領は「石油の世紀」の延長線上でとらえる一方、中国の習近平主席は脱化石燃料を通じて石油と表裏一体にある「米国の世紀」の打破を試みる。その最大の特徴はエネルギー転換への戦略を個別技術の発展ではなく、AI文明を支える大きなシステムとして設計した点にあったと。

「トランプ氏は「石油の世紀」の守護者であり破壊者でもある。化石燃料の生産拡大を国家戦略とし世界の脱炭素秩序からは脱退した。一方で米国覇権とシーレーン支配を誇示するはずだったイラン攻撃で「石油の世紀」への信頼は揺らいでいる」と。

中東危機に端を発するアジアの地経学的変化を、ブルームバーグ(日本語版)4/8でミヒル・シャルマ氏は次のように描く。

「アジアとアフリカの途上国は少なくともここ10年間、中国への依存を強めることに不安を抱いてきた。債務のわなや威圧的な政策、そして自国経済を危機に陥れかねない隠れたコストを警戒してきたのだ。

だが、いざ危機が到来してみると、その論理は根底から覆された。米国とイスラエルによる対イラン戦争と、それに続く報復攻撃が始まってから6週間。今、比較的良い状況にあるのは、パックス・アメリカーナ(米国による平和)を信じた国々ではなく、中国のサプライチェーンに賭けた国々だ」

例えば、エネルギーショックにきわめて脆弱なはずのパキスタンは、ロシアのウクライナ侵攻直後の混乱に比べれば今回は「驚くべき耐久力」を示している。その理由は中国製ソーラーパネル。今や世帯の4分の1が自家用のソーラーパネ

ルを設置。中国の過剰生産のおかげでソーラーパネルの価格は下落、政府の補助金なしに再エネを普及することができたという。

またネパールはノルウェーを除けば世界で電気自動車(EV)の普及率が最も高い国の一つだ。大量に輸入された中国製の低価格EVにより、他のアジア近隣諸国ほどガソリン価格に神経をとがらせる必要がない。しかもEVを走らせる電力は、中国が一部融資した水力発電インフラから生み出されている。

「トランプ大統領がホルムズ海峡の再開に取り組まないままペルシャ湾岸から撤退すれば、事態はさらに悪化するだろう。その時、世界が学ぶ教訓はさらに過酷なものとなる。「米国は他国のエネルギー供給を左右する決定を下すが、その結果には責任を持たず、ただ去っていく。一方で、中国は米国の動向を気にせず、済む技術売ってくれる」というものだ」

より卑近な例もある。4/29日経新聞電子版は、ナフサ不足でプラスチックやタイヤの原料を中国から代替調達する動きが広がっており、これには緊急措置の側面もあるが、割安な中国原料の輸入が常態化すれば、日本企業が顧客を奪われる可能性がある」と報じている。

「石油のコメ」とも呼ばれる基礎原料であるナフサの調達を中国の過剰生産に依存せざるをえないという構造的な脆弱性は、防衛予算の増額や軍備の増強では解決できない。エネルギー輸入路についても、中国はホルムズ海峡以外にもロシアからのパイプライン、陸路の中央アジアルートがあり、圧倒的な備蓄能力と精製能力を持つ。中国にとって海峡封鎖はコスト増に過ぎないが、日本にとってはサプライチェーンの断絶に直結する。日米同盟以外に外交の軸がないまま中国を敵視し続けるだけでは、アジアの地経学的変化にも対応できず、自分で自分の首を絞めることになりかねない。

注目すべきは、中国はここ数年、高品質な石炭を石油製品原料として利用することで、脱ナフサを進めてきたことだ。以前からアジアの石油化学業界は、中国の供給過剰に苦しんでいたが、今回のナフサ不足で石炭化学やエタン原料プラントを持つ中国の優位性が増した形だ。そ

2 ページから続く

のうえで中国の石炭化学産業も、グリーン水素の活用などカーボンニュートラルへの適応を進めているという。

ナフサをひとつの切り口にしても、今回の中東危機があらわにしたアジアの地経学的構造変化と、冷戦後 30 年の間にわが国が先送りしてきた宿題がみえてくるのではないだろうか。

エネルギーアナリストの大場紀章氏 @nuribaon は、X でこう指摘する。

「ホルムズ危機の教訓として、石炭火力の再評価、原発推進の加速、調達先多様化といった「エネルギー安全保障」議論は今後活発になるだろう。それが高市政権の成果と語られ、気候変動の優先順位がさらに下がることも想像に難くない。～中略～

懸念するのは、今回の危機を仮に備蓄で乗り越えたとして、それが成功体験として記憶されることだ。正常化バイアスで、石炭と原発という都合のよい教訓だけが残り、輸入依存構造を問い直す議論はなかったことにされるのではないか。電動化と再エネ(十省エネ建築)がエネルギー安全保障や国家の自立の上で重要であるという議論が、史上最大の危機を経ても行われぬという稀有な国となるかも知れない」

また日本外交における「宿題」について、宮城大蔵・中央大学教授は次のように提起する。

「冷戦後の日本外交については、抑止力強化と地域秩序という二つの文脈がありました。ASEAN + 3(ASEAN + 日中韓)のような、安全保障のゼロサムになりかねないようなところを、経済のレベルでつなぐことで地域秩序の全体像を作っておくというような、ある種の発想の幅の広さというか。日本にはそういう自負があったと思うし、力もあったと思うのですが、それが中国の台頭という現実の前に、次第に地域秩序全体をデザインするという気概とビジョンの広さが追い込まれていって、抑止力に比重が置かれるようになった。抑止力は必要ではありますが、地域秩序は抑止力だけでできているわけではない。

冷戦後 30 年の前半でいうと、経済力

が日本にとって強みだったわけです。それを使って地域秩序をデザインするという発想がけっこうあったと思うのですが・・・経済的な力学の変化と共に安全保障—それも狭い意味の安全保障—に取れんしてきている、というところがあるわけです」

「それから近々の状況で考えなきゃいけないと思うのは、日本の置かれている環境と持てるリソースですね。リソースの方からいうと、やはり財源です。軍拡競争になればなるほど日本にとっては不利です、割けるお金が全然違うので。さらに人口減ということもあるし、置かれた環境という意味では、有事というのは軍事的なものだけではないわけです。～中略～外交についてはよくリアリズムと言われますが、リアリズムというのは別に軍事とイコールではない。持てるリソースで日本に好ましい環境をどうやったら作れるか、というのがリアリズムなわけです」(11 面「囲む会」)

歴史的な転換期の荒波を生き抜くための知恵を。■

#### □日程のお知らせ□

- ◆東京「日本再生」読者会(会費 無料)  
5月10日(日)10:00より  
「がんばろう、日本!」国民協議会  
市ヶ谷事務所
- ◆川崎「日本再生」読者会(会費 無料)  
5月13日(水)19:30より  
オンライン
- ◆京都・大阪合同読者会(会費 無料)  
5月5日(火・祝)20:00より  
オンライン
- ◆埼玉「日本再生」読者会  
5月4日(月・祝)19:00より  
カフェ・ガヤ Chill(白川事務所下)  
+ オンライン

\*\*\*\*\* 以下は要申し込み \*\*\*\*\*

東京・戸田代表を囲む会【会員限定】  
「がんばろう、日本!」国民協議会  
市ヶ谷事務所  
会員：2000円 同人：1000円

#### □第 234 回

6月19日(金)18時30分より21時  
「幸せに衰退する日本?」(仮)  
ゲストスピーカー  
山田昌弘・中央大学教授

#### □特別講演会

6月7日(日)13時より16時  
「激動の世界を読む」(仮)  
ゲストスピーカー  
中西寛・京都大学教授

#### □第 41 回関西政経セミナー

『帝国大学の戦争と平和』～戦争の準備は学問・表現・言論の自由を奪うことから始まった～(仮)  
ゲストスピーカー  
岡田知弘・京都橘大学学長  
7月14日(火)18:30～21:00  
キャンパスプラザ京都2階第三会議室  
参加費 2000円(学生無料)

■問い合わせ 03-5215-1330